

平成 17 年 3 月期 決算短信（連結）

平成 17 年 5 月 17 日

上場会社名 新ダイワ工業株式会社
 コード番号 6320
 (URL http://www.shindaiwa.co.jp)

上場取引所 東 2 部
 本社所在都道府県 広島県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 浅本 泰
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長
 氏名 尾和 茂治 TEL (082)849 - 2001

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 17 日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の議決権保有比率 %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	21,882	13.2	446	49.2	520	223.2
16 年 3 月期	19,335	2.9	299	25.0	161	56.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	268	161.7	12.31		3.6	2.7	2.4
16 年 3 月期	103	43.9	4.69		1.4	1.0	0.8

(注) 1. 持分法投資損益(損失) 17 年 3 月期 2 百万円 16 年 3 月期 4 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 21,794,233 株 16 年 3 月期 21,859,414 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	19,151	7,497	39.1	343.48
16 年 3 月期	16,814	7,229	43.0	331.64

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 21,827,805 株 16 年 3 月期 21,796,918 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	1,286	185	1,453	1,163
16 年 3 月期	826	110	86	1,170

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

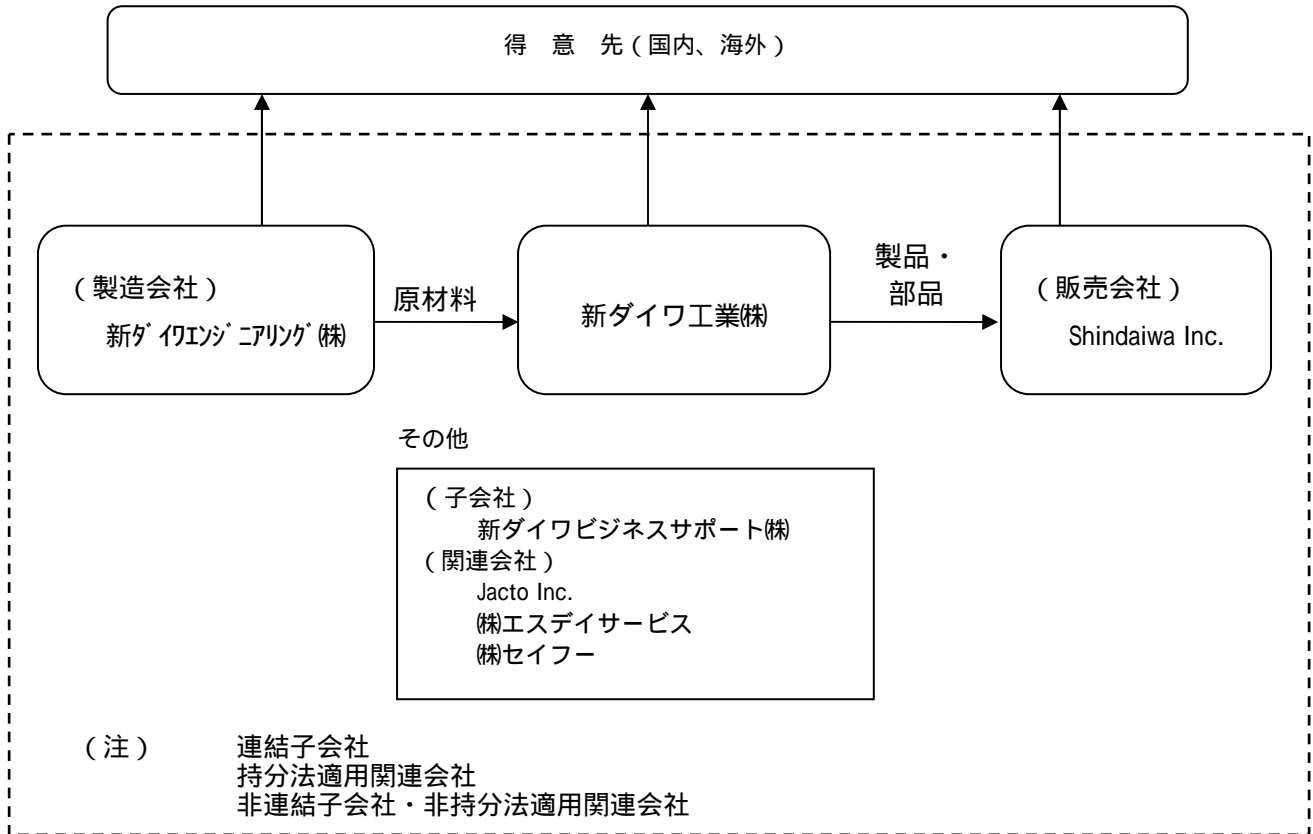
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,600	230	130
通期	22,500	570	300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 74 銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)資料 6 ページを参照してください。

1 企業集団の状況

当社グループは、新ダイワ工業(株) (当社) および子会社3社、関連会社3社で構成され、主な事業は、農・林業用機械(刈払機、エンジンチェンソー、エンジンブロワなど) 建設・土木・鉄工用機械(溶接機、発電機、投光機、エンジンカッターなど)の製造ならびに販売であります。関連会社のうち持分法適用会社は2社です。



2 経営方針

1) 経営の基本方針

当社グループは、「プロ志向の産業機器メーカーとして、世界中の働く人々に満足と信頼そして感動を与え続けること」を企業理念とし、お客様への商品とサービスの提供に努めており、創業以来、『創意と努力』を全ての規範として『仕事に役立つ道具(もの)づくり』を使命と感ずるとともに、お客様の評価をその商品の価値と考えております。

2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する考え方は、財務体質や将来の事業展開などを総合的に勘案しながら、安定的に配当を継続することを基本としております。

3) 中長期的な経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、グローバルかつボーダーレスの企業間競争がますます激化するなど大きく変化しております。このような状況の下、売上基盤の整備、コスト基盤の強化、資源配分の最適化、および開発商品の高付加価値化、これらを重点的に推進して行くことによりエクセレントカンパニー化を目指します。

4) 会社が対処すべき課題

長期的には景気拡大傾向を受けて成長基調を辿るものと予想されますが、依然として公共投資の低調、急激な為替変動や原材料の値上げによる製品コスト増に伴う企業間価格競争などのマイナス材料も並存しており、国内外において確実性が伴わない状況で推移すると思われま

す。このような景況感のなか、当社グループは、開発・生産・販売一体型の組織体制のもと、真の国際企業グループとしての地位を確立すべくグローバル視点に立ったグループ経営の推進を図り、品質の更なる向上、コスト競争力の強化、供給リードタイムの短縮、サービス体制の充実、ブランド力の強化、および為替変動を含めた企業リスクへの対応力増強のための諸施策を実施してまいります。

5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンス体制の充実・強化は、企業価値の最大化を実現するうえで、経営の重要課題のひとつであると認識しております。そのために、グループ全社およびあらゆる階層において、株主をはじめとした全てのステークホルダーの利益を重視するとともに、経営全般において絶えず組織、仕組、規定の見直し・改善などを行ないコンプライアンスおよびリスク管理体制の機能向上に取り組んでおります。

また、全社員の行動規範としての「企業理念」ならびに「新生 新ダイワの決意」を制定し、企業倫理の浸透を図っております。

当社グループは、今後とも企業成長活動に傾注するとともに、社会から信頼される企業市民であり続けられるよう努めてまいり所存でございます。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会

定例の取締役会を原則として月1回、また必要に応じて随時開催し、重要な業務執行に関する意志決定を行なっております。また、その他緊急案件などについては月1回開催される常務会に諮ることでスピーディーに意志決定を行なっております。さらに当社は、より経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応することを目的に、徹底した討議を行なう場として取締役全員による経営戦略会議を都度開催し、基本方針にとどまらず、経営全般に係わるより詳細な業務執行の決定と進捗管理を行なっております。

監査役会

監査体制につきましては、当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されております。監査役は監査役会を開催するとともに社内監査を実施し、必要に応じて子会社、関連会社の監査も実施しております。また、社外監査役を含め取締役会にも毎回出席し、適宜、意見の表明を行なっており、厳正、厳格な監査を実施する体制を整えております。

なお、当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

会計監査人

会計監査人につきましては、西日本監査法人に委嘱し商法監査および証券取引法の監査を受けており、当社は正確な財務情報の提供に配慮しております。

なお、当社と同会計監査法人および同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

また、西日本監査法人に対する公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、14百万円でありま

その他

当社は、安全・品質・環境などに関する業務プロセスの適正性および経営の妥当性、効率性を監査する目的で、品質保証室を設けております。

6) 親会社等の取引に関する事項

当社には該当する親会社等はありません。

3 経営成績及び財政状況

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業を中心に輸出、生産が拡大したことに加え、設備投資の増加や堅調な個人消費に支えられて、企業収益が大幅な改善を示すなど、景気に回復感が感じられたものの、年度後半に入ってから原油、原材料の高騰などの影響から海外需要が鈍化したこともあり、本格的な自律的回復を実感するまでには至りませんでした。

一方、世界経済においては、不透明な中近東情勢によるテロの懸念、急激な為替変動など一部に不安定要因を抱えながらも、米国景気が好調でユーロ圏経済においても復調の兆しが見えたことや、中国をはじめとしたアジア経済の高い成長により、総じて底堅く推移しました。

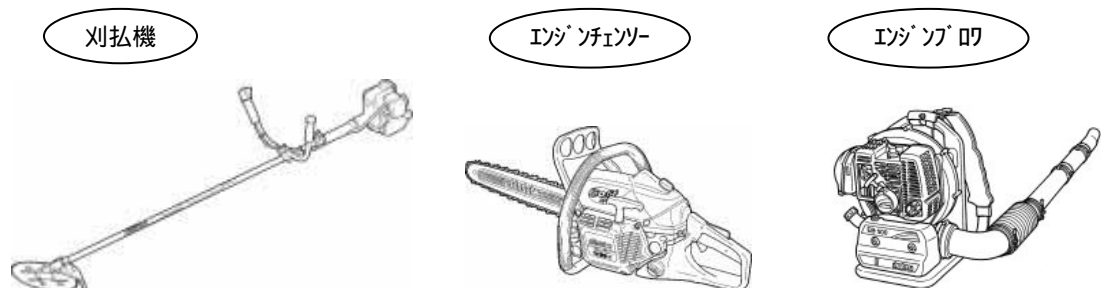
このような経済情勢の中で当社グループは、国内においては、主要取引先である農林業界の長期にわたる市場の縮小傾向、および建設・土木・鉄工業界における公共投資の低迷といった向い風の環境下において、各地で「新ダイワフェア」と銘打った展示会の推進、大手リース・レンタル店への深耕、新製品の拡販施策の実施など、積極的な営業活動が実を結び、前期実績を上回る売上と利益を確保しました。海外においても、昨年、海外事業本部を新設し、海外展開を強力に推進した結果、2サイクルエンジン製品を中心に受注が大幅に伸長し業績に寄与しました。

また、大量受注に対応した増産体制による操業度の向上やコスト削減など、グループ全社において業績向上を図る活動を展開してまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高は218億82百万円で前期に比べて25億46百万円の増加(増加率13.2%)となりました。このうち国内は125億5百万円で前期に比べて6億75百万円の増加(増加率5.7%)、海外は93億77百万円で前期に比べて18億71百万円の増加(増加率24.9%)となりました。

商品区分別の売上高の状況は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

農・林業用機械（刈払機、エンジンチェーンソー、エンジンブロワなど）

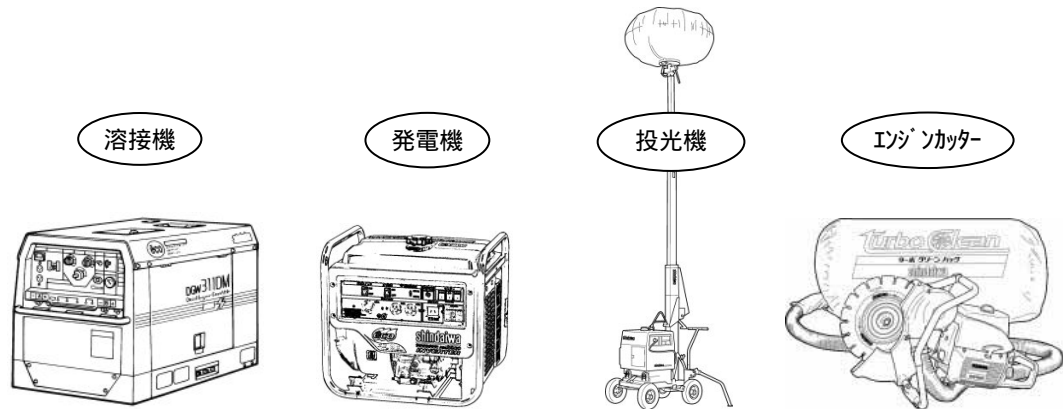


農・林業用機械（刈払機、エンジンチェーンソーなど）の売上高は88億77百万円で前期に比べて9億69百万円の増加(増加率12.2%)でありました。

国内では、相次ぐ台風被害による風倒木処理や災害対策のため、チェーンソー市場において一時的な特需が発生したことに加え、昨年9月に発売した新製品E1045Sの販売が好調で、チェーンソーシリーズは前期に比べて売上を伸ばしましたが、もう一方の主力製品群である刈払機シリーズにおいて、一昨年市場投入したソフトスタート付きモデルの販売が一巡したことなどの要因により苦戦を強いられました。その結果、売上高は24億58百万円で、前期に比べて61百万円の減少(減少率2.4%)となりました。

海外では、特に米国市場で、さらに強化実施された排出ガス規制適用を睨んだ刈払機の前倒しの大量受注や、4サイクルエンジン搭載のヘッジトリマー、背負い式エンジンブロワが好評で大幅に売上を伸ばしました。その結果、売上高は64億19百万円で前期に比べて10億29百万円(増加率19.1%)の大幅増加となりました。

建設・土木・鉄工用機械（溶接機、発電機、投光機、エンジンカッターなど）



建設・土木・鉄工用機械（発電機、溶接機、投光機、エンジンカッターなど）の売上高は82億26百万円で前期に比べて11億3百万円の増加(増加率15.5%)でありました。

国内では、都市部において一部民需による建築需要が増加するものの、地方では公共投資減額により更に需要が減少するなか、九州・広島・横浜など、各地で行なった独自の展示会である「新ダイワフェア」が成功し、売上増の原動力となりました。また、開拓に精力的に取り組んできた広域リース・レンタルルートにおいて、当社の溶接機、発電機に対する品質・機能が認められ浸透度が増したことで、受注台数を大きく伸ばし、さらに、OA機器電源として使用可能な良質波形を持つインバータ発電機、オールデジタル制御で安定した高品質溶接を実現したTIG溶接機の新商品が市場に受け入れられ順調に販売実績を重ねました。その結果、売上高は73億74百万円で前期に比べて6億40百万円の増加(増加率9.5%)となりました。

海外では、北米市場でハリケーンなどの自然災害に対応するための需要拡大により、近年になく発電機市場が活性化し、今期投入した排出ガス規制適合エンジンの搭載機種と極超低騒音のモデルが高い評価を得て、販売台数を伸ばしました。

アジアおよびその他の地域では、ディーゼルエンジン溶接機での顧客開拓が進み、細かいユーザーニーズに迅速に対応することで売上げを拡大しました。その結果、売上高は、8億52百万円で前期に比べて4億63百万円の増加(増加率118.9%)となりました。

部品（ソーチェン、ソーブレード、チップソーなど）

前期に比べて4億16百万円の増加(増加率10.8%)でありました。

国内においては、依然、熾烈な価格競争のなかにあつて、主力品目であるソーチェン、チップソーの拡販施策を行なうなど販売促進に注力した結果、売上高は21億60百万円で前期に比べて37百万円の増加(増加率1.7%)となりました。

海外では、混合用オイルなどのアクセサリ販売が好調で、売上高は21億6百万円となり前期に比べて3億79百万円の増加(増加率21.9%)となりました。

その他（修理、下取品など）

その他（修理、下取品など）の売上は全て国内を対象としており、売上高は5億13百万円で前期に比べて59百万円の増加(増加率13.0%)でありました。

損益面におきましては、大幅な増収により、営業利益は4億46百万円で前期に比べ1億47百万円の増加(増加率49.2%)、経常利益は5億20百万円で前期に比べて3億59百万円の増加(増加率223.2%)となりました。

また、特別損失に固定資産除却損1億12百万円を計上いたしました。特別利益として退職給付信託設定益2億4百万円の計上したことなどにより当期純利益は2億68百万円となり、前期に比べて1億66百万円の増加(増加率161.7%)となりました。

(2) 財政状況

営業活動に使用されたキャッシュ・フローは12億86百万円と、投資活動に使用されたキャッシュ・フローの1億85百万円から、財務活動によって得られたキャッシュ・フローの14億53百万円を差し引いた結果、現金および現金同等物の当期末残高は、前期末より7百万円減少し11億63百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は5億円（前期比2億16百万円増加）、減価償却費は3億22百万円（前期比12百万円増加）になりました。しかし、売上高の増加にともない売上債権は8億14百万円増加し、国内での次期における受注見込と米国子会社の現地組立の本格化に対応するため、たな卸資産が15億6百万円の増加となっております。

この結果、営業活動に使用されたキャッシュ・フローは前期に比べて21億12百万円増加し、12億86百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出は2億86百万円（前期比57百万円増加）で、その主な内訳は新製品の金型投資によるものです。また、投資有価証券の取得による支出が21百万円（前期比2億5百万円減少）ありましたが、投資有価証券の売却による収入が1億30百万円（前期比2億13百万円減少）ありました。

この結果、投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前期に比べて75百万円増加し、1億85百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額が1億9百万円（前期比43百万円増加）、長期借入金の返済8億71百万円（前期比6億70百万円増加）がありましたが、短期借入金の増加21億26百万円（前期比22億27百万円増加）と、長期借入による収入3億円がありました。

この結果、財務活動によって得られたキャッシュ・フローは前期に比べて15億39百万円増加し、14億53百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第40期 平成13年3月期	第41期 平成14年3月期	第42期 平成15年3月期	第43期 平成16年3月期	第44期 平成17年3月期
株主資本比率(%)	43.7	42.5	43.5	43.0	39.1
時価ベースの株主資本比率(%)	28.0	27.8	30.1	29.2	34.5
債務償還年数(年)	1.6	118.5	3.6	3.8	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.5	0.6	16.5	18.2	

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)次期の見通し

次期の見通しといたしましては、国内外とも全般的に景気は緩やかながら回復基調にあると予想されますが、一方で公共投資の低調、急激な為替変動や原材料の値上げによる製品コスト増などのマイナス材料も並存しており、先行きに予断を許さない状況が続くものと思われま。

このような景況感のなか、当社グループは、営業面では各シリーズにおいて新製品の市場投入や積極的な拡販企画などで、既存ルートへの深耕、新規需要の掘り起こしを図り、一層の売上拡大を目指します。

また、生産面においては、さらなるコスト削減とリードタイムの短縮化を推進し、収益力の向上につながる活動を展開してまいります。

現時点での平成18年3月期の業績見通しは、以下のとおりであります。

【連結】

売上高 22,500百万円（前期比 618百万円増）
 営業利益 690百万円（前期比 244百万円増）
 経常利益 570百万円（前期比 50百万円増）
 当期純利益 300百万円（前期比 32百万円増）

【個別】

売上高 20,300百万円（前期比 496百万円増）
 営業利益 625百万円（前期比 150百万円増）
 経常利益 540百万円（前期比 31百万円増）
 当期純利益 280百万円（前期比 49百万円増）

なお、次期の為替レートは、平均105円/米ドルを想定しております。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。以下、同様であります。

4 連結財務諸表等

1) 連結貸借対照表

【資産の部】

(金額単位:百万円)

科 目	前 期		当 期		比較増減
	平成16年 3月31日 現在		平成17年 3月31日 現在		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
流 動 資 産	10,229	60.8	12,687	66.2	2,458
現金及び預金	1,170		1,163		7
受取手形及び売掛金	6,051		6,926		874
たな卸資産	2,422		3,937		1,516
繰延税金資産	291		363		72
その他	405		439		34
貸倒引当金	111		141		31
固 定 資 産	6,585	39.2	6,464	33.8	121
有 形 固 定 資 産	4,649	27.7	4,502	23.5	147
建物及び構築物	2,016		1,860		156
機械装置及び運搬具	233		201		33
土地	1,972		1,972		-
建設仮勘定	130		120		10
その他	298		349		51
無 形 固 定 資 産	81	0.5	63	0.3	18
投資その他の資産	1,855	11.0	1,899	9.9	44
投資有価証券	1,323		673		651
その他	559		1,282		723
貸倒引当金	28		55		28
資産合計	16,814	100.0	19,151	100.0	2,337
流 動 負 債	9,113	54.2	10,969	57.3	1,856
買掛金	4,796		4,631		166
短期借入金	2,844		4,287		1,444
未払法人税等	53		173		120
その他	1,420		1,879		459
固 定 負 債	472	2.8	684	3.6	212
長期借入金	323		434		111
役員退職給与引当金	136		141		4
繰延税金負債	13		110		97
負債合計	9,585	57.0	11,654	60.9	2,069
少数株主持分	-	-	-	-	-
資 本 金	2,833	16.9	2,833	14.8	-
資本剰余金	2,976	17.7	2,976	15.5	1
利益剰余金	1,850	11.0	2,009	10.5	159
其他有価証券評価差額金	90	0.5	78	0.4	12
為替換算調整勘定	331	2.0	216	1.1	115
自己株式	189	1.1	182	1.0	6
資本合計	7,229	43.0	7,497	39.1	269
負債、少数株主持分及び資本合計	16,814	100.0	19,151	100.0	2,337

2) 連結損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	前 期		当 期		比較増減
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
		%		%	
売 上 高	19,335	100.0	21,882	100.0	2,546
売 上 原 価	13,773	71.2	15,641	71.5	1,868
売上総利益	5,562	28.8	6,241	28.5	679
販売費及び一般管理費	5,263	27.2	5,794	26.5	531
営業利益	299	1.5	446	2.0	147
営業外収益	151	0.8	263	1.2	112
受取利息	13		9		5
受取配当金	23		16		7
有価証券売却益	52		-		52
仕入割引	1		44		43
為替差益	-		126		126
その他	62		69		7
営業外費用	289	1.5	189	0.9	100
支払利息	45		32		13
売上割引	59		58		1
債権売却手数料	19		88		69
為替差損	146		-		146
その他	19		11		9
経常利益	161	0.8	520	2.4	359
特別利益	182	0.9	214	1.0	32
固定資産売却益	1		6		5
投資有価証券売却益	71		-		71
ゴルフ会員権売却益	-		5		5
退職給付信託設定益	110		204		94
特別損失	58	0.3	234	1.1	176
固定資産除却損	8		112		104
固定資産売却損	1		-		1
投資有価証券売却損	43		115		71
投資有価証券評価損	-		2		2
ゴルフ会員権評価損	5		-		5
電話加入権売却損	-		6		6
税金等調整前当期純利益	284	1.5	500	2.3	216
法人税,住民税及び事業税	21		196		176
法人税等調整額	161		35		126
当期純利益	103	0.5	268	1.2	166

3) 連結剰余金計算書

(金額単位:百万円)

科 目	前 期		当 期	
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		2,976		2,976
資本剰余金期末残高		2,976		2,976
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		1,813		1,850
利益剰余金増加高				
当期純利益	103	103	268	268
利益剰余金減少高				
配当金	66	66	109	109
利益剰余金期末残高		1,850		2,009

4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

科 目	前 期	当 期
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	284	500
減価償却費	310	322
退職給付引当金増減額(減少)	105	668
退職給付信託投資有価証券拋出	-	614
役員退職給与引当金増減額(減少)	13	4
貸倒引当金増減額(減少)	135	57
受取利息及び配当金	36	24
為替差損益(差益)	65	91
有価証券売却益	52	-
支払利息	45	32
持分法による投資損益(利益)	4	2
投資有価証券売却益	71	-
投資有価証券評価損	-	2
投資有価証券売却損	43	115
退職給付信託設定益	110	204
固定資産除却損	8	106
固定資産売却益	1	6
固定資産売却損	1	-
ゴルフ会員権評価損	5	-
売上債権の増減額(増加)	62	814
たな卸資産の増減額(増加)	167	1,506
仕入債務の増減額(減少)	297	126
未払消費税の増減額(減少)	7	155
その他	390	417
小計	939	1,245
利息及び配当金の受取額	36	21
利息の支払額	45	31
法人税等の支払額	104	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	826	1,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	229	286
有形固定資産の売却による収入	12	5
投資有価証券の取得による支出	226	21
投資有価証券の売却による収入	343	130
ゴルフ会員権の売却による収入	-	6
貸付けによる支出	-	44
無形固定資産の売却による収入	-	0
貸付金の回収による収入	8	-
保険積立金の積み立てによる支出	17	27
保険積立金の払い戻しによる収入	-	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	110	185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少)	102	2,126
長期借入金返済による支出	201	871
長期借入れによる収入	300	300
自己株式の取得による支出	17	9
自己株式の売却による収入	-	16
配当金の支払額	66	109
財務活動によるキャッシュ・フロー	86	1,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	11
現金及び現金同等物の増減額(減少)	582	7
現金及び現金同等物期首残高	588	1,170
現金及び現金同等物期末残高	1,170	1,163

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

Shindaiwa Inc.、新ダイワエンジニアリング(株)、新ダイワビジネスサポート(株) 以上3社

(2) 非連結子会社の数

(株)セイファー 以上1社

(株)セイファーは、平成16年8月、社名を(株)シンエイから変更しております。また、株式の移動に伴い、関連会社から子会社になっております。

なお、(株)セイファーは、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、連結の範囲から除外しております

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

Jacto Inc.、(株)エスデイサービス 以上2社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

(株)セイファー 以上1社

(持分法を適用しない理由)

(株)セイファーは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日確定決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ等

デリバティブ・・・時価法

たな卸資産

提出会社および国内子会社は、主として、

・貯蔵品は先入先出法による原価法

・商品、製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法

在外子会社は、後入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

提出会社および国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計上額の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。

役員退職給与引当金

役員への退職金の支払いに備えるため、提出会社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

当社グループは借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。

また、為替予約についても、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

提出会社及び国内連結子会社は、消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、臨時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(前 期)	(当 期)
	8,452 百万円	7,892 百万円
2. 担保に供されている資産	(前 期)	(当 期)
建物	959 百万円	899 百万円
機械及び装置	23 百万円	10 百万円
土地	778 百万円	778 百万円
合 計	1,760 百万円	1,687 百万円
3. 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証)	(前 期)	(当 期)
新ダイワ農林機械販売協同組合	600 百万円	530 百万円
(株)エスデイサービス	27 百万円	26 百万円
従業員(住宅資金等)	216 百万円	184 百万円
合 計	843 百万円	740 百万円
4. 株式の状況	(前 期)	(当 期)
発行済株式総数 普通株式	22,631,600 株	22,631,600 株
5. 自己株式	(前 期)	(当 期)
連結会社が保有する自己株式の数 普通株式	834,682 株	803,795 株

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費用

	(前 期)	(当 期)
従業員給料手当	1,643 百万円	1,770 百万円
従業員賞与	367 百万円	405 百万円
貸倒引当金繰入額	6 百万円	65 百万円
退職給付費用	188 百万円	149 百万円
役員退職給与引当金繰入額	16 百万円	18 百万円
研究開発費	512 百万円	703 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載している科目の金額との関係

	(前 期)	(当 期)
現金及び預金勘定	1,170 百万円	1,163 百万円
計	1,170 百万円	1,163 百万円
現金及び現金同等物	1,170 百万円	1,163 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(金額単位：百万円)

	(前 期)			(当 期)		
	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械装置及び運搬具	542	294	248	560	281	279
工具・器具及び備品	282	173	109	248	135	113
合 計	824	467	358	809	416	392

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い
ため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料の期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)
1 年 内	124 百万円	129 百万円
1 年 超	234 百万円	264 百万円
合 計	358 百万円	392 百万円

なお、未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める
その割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前 期)	(当 期)
支払リース料	149 百万円	140 百万円
減価償却費相当額	149 百万円	140 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	(前 期)			(金額単位：百万円) (当 期)		
	取得 価額	連 結 貸借対照表 計上額	差額	取得 価額	連 結 貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株式	404	679	275	137	266	130
債券						
その他						
小 計	404	679	275	137	266	130
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株式	366	241	125	2	2	0
債券						
その他						
小 計	366	241	125	2	2	0
合 計	771	921	150	139	269	129

(注)

(前 期)

下落率が 30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度において継続して毎月下落率が 30%を超えるものについて減損処理を行っております。

(当 期)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 2 百万円減損処理を行っております。

なお、下落率が 30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度において継続して毎月下落率が 30%を超えるものについて減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

	(前 期)			(金額単位：百万円) (当 期)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
	343	71	43	130		115

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他の有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場有価証券	(前 期)	(当 期)
		393 百万円	404 百万円
	10 百万円	百万円	

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(金額単位：百万円)

種 類	前 期			当 期				
	契約額等	うち 1年超	時価	評価 損益	契約額等	うち 1年超	時価	評価 損益
市場取引以外 の取引								
為替予約取引								
売 建 米ドル					29		29	1
買 建 米ドル					29		29	0
合 計								0

(注) ヘッジ会計を適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。

金利関連

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社は、退職給付制度を採用しておりません。

海外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前 期)	(当 期)
イ. 退職給付債務	3,562	3,643
ロ. 年金資産	2,733	3,710
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	829	66
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	273	228
ホ. 未認識数理計算上の差異	810	623
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	73	68
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	181	849
チ. 前払年金費用	181	849
リ. 退職給付引当金 (ト - チ)		

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	(前 期)	(当 期)
イ. 勤務費用	150	155
ロ. 利息費用	82	71
ハ. 期待運用収益	16	27
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	46	46
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	112	70
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	5	5
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	369	310

(注)

(前 期)	(当 期)
上記退職給付費用以外に、割増退職金 10 百万円支払っており、販売及び一般管理費ならびに製品製造原価として計上しております。	上記退職給付費用以外に、割増退職金 6 百万円支払っており、販売及び一般管理費として計上しております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	(前 期)	(当 期)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.0%	1.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15 年	15 年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15 年	15 年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	10 年	10 年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳の注記

	(前 期)	(単位：百万円) (当 期)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	40	62
賞与の未払費用	156	156
繰越欠損金相当額	30	
退職給付引当金	69	47
未払事業税	0	18
退職給付信託 (有価証券)	209	373
役員退職給与引当金	54	56
製品保証等の未払費用	71	71
たな卸資産評価損	24	24
未実現利益	2	73
その他	10	5
繰延税金資産小計	663	886
評価性引当額		10
繰延税金資産合計	663	876
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	48	46
退職給付引当金 (信託)	141	387
退職給付信託 (有価証券) 評価損	111	111
その他有価証券評価差額金	60	52
その他	24	26
繰延税金負債合計	383	622
繰延税金資産の純額	279	254

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳

	(前 期)	(当 期)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1%	4.5%
住民税均等割等	17.0%	10.0%
試験研究費の特別控除		3.2%
評価性引当額		2.0%
未実現利益に対する繰延税金資産の非計上	5.1%	
過年度の繰延税金資産の計上		6.5%
その他	3.9%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.9%	46.3%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループにおける生産品の大半は当社の千代田工場において生産し、販売については単一組織で販売活動を行っており、事業の種類ごとに資産および損益の状況を把握することが困難であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前期(15.4.1～16.3.31)

(単位：百万円)

	日本	米国	計	消去	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,354	5,982	19,335		19,335
(2) セグメント間の内部売上高	4,245		4,245	(4,245)	
計	17,599	5,982	23,581	(4,245)	19,335
営業費用	17,012	6,097	23,109	(4,073)	19,036
営業利益及び営業損失()	587	116	472	(172)	299
資産	15,242	4,215	19,457	(2,643)	16,814

(注) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 当期(16.4.1～17.3.31)

(単位：百万円)

	日本	米国	計	消去	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,094	8,788	21,882		21,882
(2) セグメント間の内部売上高	6,862		6,862	(6,862)	
計	19,956	8,788	28,744	(6,862)	21,882
営業費用	19,423	8,690	28,112	(6,677)	21,435
営業利益	533	98	632	(185)	446
資産	15,776	5,674	21,449	(2,299)	19,151

(注) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 海外売上高

(1) 前期(15.4.1～16.3.31)

(単位：百万円)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
海外売上高	4,594	938	1,178	796	7,506
連結売上高					19,335
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.8	4.9	6.1	4.0	38.8

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に所属する主な国または地域
 ・北米...米国、カナダ ・中南米...コロンビア、ブラジル ・欧州...フランス、イタリア
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(2) 当期(16.4.1～17.3.31)

(単位：百万円)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
海外売上高	5,888	1,410	1,172	907	9,377
連結売上高					21,882
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.9	6.4	5.4	4.2	42.9

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に所属する主な国または地域
 ・北米...米国、カナダ ・中南米...コロンビア、ブラジル ・欧州...フランス、イタリア
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

(前 期)	(当 期)
1 株当たり純資産額 331.64 円	1 株当たり純資産額 343.48 円
1 株当たり当期純利益 4.69 円	1 株当たり当期純利益 12.31 円
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>
<p>1 株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 103 百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 103 百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 21,859,414 株</p>	<p>1 株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 268 百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 268 百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 21,794,233 株</p>
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>平成 13 年 6 月 28 日定時株主総会決議ストックオプション（自己株式譲渡方式）</p> <p>普通株式 226 千株</p> <p>平成 14 年 6 月 21 日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権）</p> <p>普通株式 424 千株</p> <p>平成 15 年 6 月 25 日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権）</p> <p>普通株式 460 千株</p>	<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>平成 14 年 6 月 21 日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権）</p> <p>普通株式 391 千株</p> <p>平成 15 年 6 月 25 日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権）</p> <p>普通株式 460 千株</p> <p>平成 16 年 6 月 24 日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権）</p> <p>普通株式 477 千株</p>

5 生産、受注及び販売の状況

1) 生産実績

当期における生産実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前 期		当 期		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
農・林業用機械	6,935	54.2	8,253	54.2	1,318	19.0
建設・土木・鉄工用機械	5,809	45.4	6,922	45.4	1,113	19.2
部品	47	0.4	63	0.4	16	34.0
合 計	12,791	100.0	15,238	100.0	2,447	19.1

(注) 上記金額は、主に主要代理店卸値によっております。

2) 受注状況

当社グループは原則として受注生産は行わず、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込生産を行っております。

3) 販売実績

当期における販売実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前 期		当 期		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
農・林業用機械	7,908	40.9	8,877	40.6	969	12.2
建設・土木・鉄工用機械	7,123	36.8	8,226	37.6	1,103	15.5
部品	3,850	19.9	4,266	19.5	416	10.8
その他	454	2.4	513	2.3	59	13.0
総 合 計	19,335	100.0	21,882	100.0	2,546	13.2
農・林業用機械	2,519	21.3	2,458	19.7	61	2.4
建設・土木・鉄工用機械	6,734	56.9	7,374	59.0	640	9.5
部品	2,123	17.9	2,160	17.3	37	1.7
その他	454	3.9	513	4.0	59	13.0
国 内 合 計	11,829	100.0	12,505	100.0	675	5.7
農・林業用機械	5,389	71.8	6,419	68.5	1,029	19.1
建設・土木・鉄工用機械	389	5.2	852	9.1	463	118.9
部品	1,728	23.0	2,106	22.4	379	21.9
海 外 合 計	7,506	100.0	9,377	100.0	1,871	24.9
(海外売上比率)	(38.8)		(42.9)			